

高付加価値農業への転換を

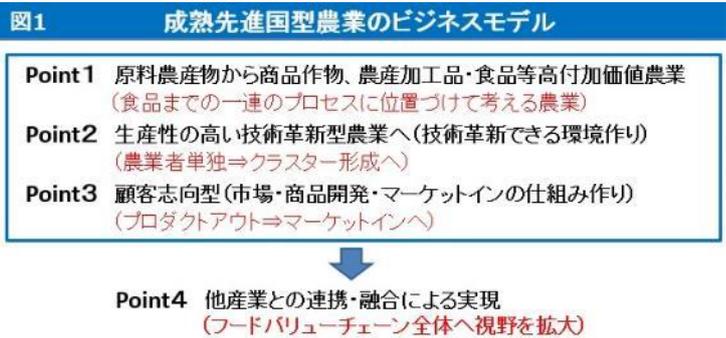
＝成熟先進国型農業の課題＝

—宮城大学名誉教授・大泉一貫—

農家数が減少する中で、政策さえ間違わなかったら、あるいは市場への対応さえきっちりできていたら、わが国の農業は、今の3倍、4倍の産出額や所得を上げるのも不可能ではなかった、というのが前回の結論だった。その際にモデルとしたいのが、欧州連合（EU）を中心とした「成熟先進国型農業」である。前回のEUの農業政策の紹介に続いて、今回はEUに代表される「成熟先進国型農業」のビジネスの特徴について分析してみよう。

◇成熟先進国型農業のビジネスの特徴

成熟先進国型農業は、輸出額の大きい農業である。付加価値も生産性もともに高い。その背景には明確なビジネスモデルがある。その特徴を図1に示した。四つのポイントがある。



第一に農業自体が高付加価値事業へシフトしていること。第二にマーケットインの体制を構築していること。第三に技術革新できる環境にあることだ。これらは至極普通のことのように思えるが、さらに大事なものは、これらを実現するための仕組みである。農業は、企業など他者と強く連携しており、これを第四の特徴としてよい。もともと農業が社会の一セクターであることを思えば、企業等と連携するのは当然のことだろう。それを裏側から見ると、農業は「農民一人でするものではない」ということでもある。そこには多くの人々の支援が必要であり、仕組みが必要となる。

◇高付加価値農業の実現

本稿では、四つの特徴について順次述べていくが、今回は一つ目の「農業の高付加価値事業への転換」について説明しておこう。これは、わが国でも6次産業化などでよく見られるようになってきている。農業という産業は、決して農業生産に特化したものではないとする理解である。EUの「成熟先進国型農業」が得意とし、世界市場に打って出る農産物は、この付加価値の高い農産物である。図2は、EU諸国の輸出農産品と「開発途上国」や米国などの「新大陸型農業」国の輸出品とを比較したものだ。

開発途上国や新大陸の諸国の輸出品は、全て付加価値の低い原料農産物だ。コモディティー化した農産物で、具体的には、トウモロコシ、大豆、小麦、鶏肉、豚肉、大豆油、菜種油、大豆かす、コーヒー豆、綿等だ。ここには出ていないがコメも原料農産物に入る。

他方、成熟先進国の場合には、原料農産物ではなく付加価値の高い農産物や食品が主要な輸出品となっている。具体的には、花卉やトマトである。さらに豚肉、チーズ、調製食料品、ワイン、蒸留酒、パストリー、オリーブオイル、マカロニ・パスタ、ハム、チョコレート、ビール、たばこ（製品）などの農産加工品や食品である。

豚肉やハムでも、イベリコ豚やパルマハム、チーズでもゴーダ・ホラントやカマンベール・ド・ノルマンディなどのブランドのものである。ワインやマカロニ、オリーブオイルや蒸留酒も同様にブランドものだ。

図2 世界各国の農産物貿易品目

開発途上国(ブラジル、アルゼンチン)、新大陸型先進国(USA)の輸出農産物 ○トウモロコシ、大豆、小麦、鶏肉、豚肉、大豆油、菜種油、大豆かす、コーヒー豆、綿
成熟先進国(オランダ、フランス、ドイツ)(ベルギー、デンマーク)の輸出農産物 ○動植物性原材料(花卉、トマト等)、豚肉、チーズ、調製食料品、ワイン、蒸留酒、パストリー、オリーブオイル、マカロニ・パスタ、ハム、チョコレート、ビール、たばこ(製品)、など

E Uは90年代、特にウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）合意以降、農業構造を積極的に変え、2000年以降より付加価値の高い農産物を主力とした輸出を増やしてきた。

◇食と農は密接不可分

ここで言いたいのは、国内外の市場を目指すには、もはや「食」と「農」は密接不可分となっているということだ。というと、「食品は農産物じゃないだろう」と違和感を覚える方も多いのではないだろうか。たしかに産業分類上、農業と食品産業はそれぞれ別の業種として扱われているし、農家は生産者であって、加工業者や販売事業者ではないとする主張も根強い。しかし、私は、次の三つの理由から食と農は一体的に理解すべきだと考えている。

第一は、農家の伝統に根ざしているという理由である。ワイン、ソーセージ、ハム、チーズなどは、いずれも農産加工品であり、E Uでは昔から農家が製造していたもので、農家の営みとは密接不可分であった。納豆やみそ、しょうゆといった日本の伝統的食品にしても、実は似たように、農家の副業として生まれたものである。食と農の一体化は、「伝統に帰る」ということだ。

第二の理由は、一見異なる産業が密接不可分なものへと融合していくのは、企業の成長プロセスではしばしば見られるという点だ。例えばコンビニエンスストアはもともと流通業として誕生したが、近年になって店舗内に銀行の端末が置かれるようになり、コンビニを金融機関として利用する人も出てきた。もはやコンビニを単なる流通業であるとは言えなくなっている。これは「産業融合」とも呼ばれる現象であり、企業はその成長プロセスを通じて、多角化や産業融合を推し進めることが多い。高付加価値化を求めて成長する企業には、産業を越えて事業領域を拡大していく性質があり、それは農業と食品業界においても例外ではない。

食品流通業や外食産業、食品加工メーカーが農業生産に打って出るケースや、逆に農家が農家レストランや農産物販売などといったサービス業に進出するケースなどはまさにこれに当たる。農業と食品産業、農産物と食品を別のものであると考える必然性は徐々に薄れているということだ。ビジネスのプロフィット構造を考える際には、一企業、一産業で考えるよりも、バリューチェーン全体で考える方が、「プロフィット・プール」がどこにあるのか明確になる。農業と食関連産業とは一つのバリューチェーン上にあり、フードバリューチェーン上の産業は融合しやすいといえよう。

◇農業は食品産業の一環

第三は、動植物起源の食品を農産物として定義するのは、すでに国際標準になっているという理由だ。現在、主要国間の貿易では関税などの処理を行うためには、商品の名称・分類を世界的に統一した「H S」（Harmonized Commodity Description Coding System＝統計品目番号）という6桁のコードが使われている。実はこのコードでは動植物そのものや、動植物に起源を持つ食品は全て「農産物」に分類している。このコードは今では国連食糧農業機関（F A O）の統計でも準用されており、もはや貿易の世界では、農産加工品や食品を「農産物」と呼ぶことへの違和感はほぼなくなっている。

世界、とりわけ欧州のような伝統ある農業国では、食品と農産物の垣根をなくし、農業も食品産業の一環と捉える潮流がある。同時に、農産物生産から加工、流通までを一連の経済プロセス（フードバリューチェーン）と認識する傾向も強まっている。ここが大変重要な点だ。筆者は、食と農の連携をベースとした食品製造の一連のプロセスを具体的なビジネスシステムに落とし込んだものを「フードチェーン農業」と呼んでいる。そしてフードチェーンには、日本の農業の未来を考えるためのヒントがふんだんに隠されている。

大泉 一貫（おおいずみ かずぬき）

1949年宮城県生まれ
 東京大学大学院修士課程修了
 宮城大学副学長を歴任
 現在、新潟食料農業大学設置準備委員会委員長
 農業経営アドバイザー活躍推進協議会会長
 経団連21世紀政策研究所研究主幹
 規制改革推進会議専門委員など政府委員を多数歴任